

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010103000000

総合政策部

職員課

事務事業	00006 職員福利厚生業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	職員の健康の維持増進を図り、安心して働けるよう福利厚生を図る。					
事務事業内容	事業所において実施する職員全員を対象とした健康診断の実施及び医療機関で実施している人間ドックの受診を啓発することを通じて、職員の健康維持増進を図ることにより、また職員からの共済関係事務手続きの申し出に対し、職員の希望等を確認し、調整を行うことで福利厚生を図る。					
計画法令	労働安全衛生法66条、地方公務員等共済組合法第18条					
成果指標	1. 健康診断受検率 2. 年次休暇取得率（市長部局）					
活動指標	1. 共済事務処理件数 2. 健康診断受検者数 3. 平均年次休暇取得日数（市長部局）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[%]	89.50	87.90	88.80	92.40
	成果指標 2	[%]	22.60	24.40	29.40	26.80
	活動指標 1	[件]	1,250.00	1,200.00	1,420.00	1,458.00
	活動指標 2	[人]	758.00	696.00	658.00	638.00
活動指標 3	[日]	8.90	9.50	11.50	10.50	
成果効果	健康診断の実施は事業者に義務付けられているもので、正規職員の場合は3日間の期間を設け対象職員が受診できるように実施している。また、有給休暇の取得率はやや減少しているものの、ワークライフバランスの意識付けについては出来ていると思われる。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	健康診断のほか、特定保健指導、産業医による面接指導、ストレスチェックの活用など、産業医の意見を取り入れながら、職員の健康に関する取り組みを継続して推進していくことで、職員の意識向上を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2	2	2	2
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	2,008	1,728	1,625
	一般財源	(5)	13,905	9,624	8,244	8,098
	事業費	(6)	13,907	11,634	9,974	9,725
	人件費	(7)	10,439	12,837	9,543	12,624
	正職員数	(8)	1.39	1.65	1.18	2.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	24,346	24,471	19,517	22,349
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	376	381	307	356	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市町村共済等事務
	2	職員健康管理業務
	3	休暇、育児休業等管理業務
	4	職員互助会事務
	5	嘱託職員及び臨時的任用職員の労働保険事務 等
	6	衛生委員会事務
	7	その他職員福利厚生業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010103000000

総合政策部

職員課

事務事業	00007 職員人材育成業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	行政サービスの向上を目指し、多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう必要に応じた研修を重ね職員能力の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職員研修会を実施する ・研修機関において、専門的知識等の習得のための研修を受講させる 					
計画法令	地方公務員法第39条					
成果指標	1. 職員基本研修参加率 2. 人権研修参加率					
活動指標	1. 職員基本研修参加人数 2. 人権研修参加者数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[%]	96.00	96.00	92.00	86.00
	成果指標 2	[]	59.00	56.00	58.00	57.00
	活動指標 1	[人]	539.00	428.00	399.00	399.00
	活動指標 2	[人]	595.00	535.00	545.00	528.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	平成30年度は職員基本研修として、「内部統制研修」、「メンタルヘルス研修（ラインケア）」、「メンタルヘルス研修（セルフケア）」、「問題発見・解決能力向上研修」、「ハラスメント防止研修」、「働き方改革（ワークライフバランスを実現するための仕事法）」、「待遇研修」の7項目のニーズの適した研修を実施することにより、個人の能力向上を図った。また、人権研修は公務員として身に付けておくべき人権意識を向上させることを目的に実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	情報通信技術の進化より社会情勢が急激に変化する中、職員には多様化する市民ニーズに対応できる能力が求められている。ついては、現行の「人材育成基本方針」を見直し、研修制度についても体系的に見直すこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	383	116	199	197
	一般財源	(5)	3,828	3,243	3,952	4,284
	事業費	(6)	4,211	3,359	4,151	4,481
	人件費	(7)	8,371	8,756	11,357	7,459
	正職員数	(8)	1.04	1.12	1.43	1.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,582	12,115	15,508	11,940
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	194	189	244	190	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	職員研修委託等業務
	2	人材育成制度検討委員会事務
	3	その他職員人材育成業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010304000000

市民生活部

生活環境課

事務事業	00019 墓園管理運営事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市墓園利用者					
事務事業目的	墓地利用者の利便性の向上と公衆衛生の確保を図る					
事務事業内容	墓園利用許可証の発行及び、各種届出の処理等を行なう。 墓園内の維持管理作業及び定期的にごみの収集運搬などを行う					
計画法令	・ 墓地埋葬等に関する法律 ・ 橋本市墓園設置及び管理条例及び施行規則					
成果指標	1. 永代使用料（橋本） 2. 永代使用料（高野口）					
活動指標	1. 管理区画総数（橋本） 2. 管理区画総数（高野口） 3. 新規利用許可件数（橋本・高野口）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[千円]	6,440.00	6,440.00	2,100.00	4,060.00
	成果指標 2	[千円]	1,200.00	4,800.00	3,000.00	600.00
	活動指標 1	[箇所]	1,272.00	1,272.00	1,272.00	1,272.00
	活動指標 2	[箇所]	419.00	419.00	419.00	419.00
活動指標 3	[箇所]	12.00	16.00	9.00	9.00	
成果効果	本年度は、橋本墓園の新規利用者数が増えたものの、高野口墓園の新規利用者数が減っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	墓園が存在する限り事業として必要。広報活動の強化が必要。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	12,712	5,106	10,055	6,927
	一般財源	(5)	3,719	8,311	12,365	10,788
	事業費	(6)	16,431	13,417	22,420	17,715
	人件費	(7)	4,279	5,555	5,745	3,443
	正職員数	(8)	0.64	0.87	0.92	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	20,710	18,972	28,165	21,158
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	320	296	444	337	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本墓園管理運営事業
	2	高野口墓園管理運営事業
	3	墓園整備事業
	4	その他墓園管理等に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010602000000

建設部

建築住宅課

事務事業	00018 住宅新築資金等貸付事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	住宅新築資金等の借入者					
事務事業目的	貸付金の回収					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替、自主納付の促進。 ・滞納者及び連帯保証人に対し、督促状、催告書の発送、電話による納付指導、窓口における納付相談及び訪問徴収を行い、収納率の向上を図る。 ・滞納者を個別訪問し、現状の調査及び償還の指導を行う。 ・担保物件の処分等を行う。 ・国県への償還事務手続き及び補助金申請 					
計画法令	地方自治法、民法、廃止前の貸付金要綱					
成果指標	成果指標1 償還率（現年度） 成果指標2 償還率（過年度）					
活動指標	活動指標1 個別徴収実施件数 活動指標2 分納誓約総件数 活動指標3 督促状等送付件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[%]	65.43	69.60	76.84	65.66
	成果指標2	[]	6.34	6.32	7.19	5.17
	活動指標1	[件]	352.00	282.00	310.00	127.00
	活動指標2	[件]	99.00	98.00	83.00	75.00
活動指標3	[件]	76.00	45.00	13.00	5.00	
成果効果	分納誓約、面談、電話督促などの納付指導を行った結果、過年度分の滞納件数の減少数が29年度は11件だったことに対し、30年度は14件と3件増加した。					
評価	今後の方向性	休廃止の方向で検討				
	滞納整理業務を強化すべく、夜間集金の実施だけでなく、相手の事情を踏まえ休日集金などを検討する必要がある。一方国費の償還が令和2年度に終了し、令和3年度以降は滞納整理業務のみとなるため、特別会計廃止等について検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	510	476	414	1,802
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	17,959	18,471	17,256	15,524
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	18,469	18,947	17,670	17,326
	人件費	(7)	8,063	6,377	4,922	5,451
	正職員数	(8)	1.33	1.14	0.80	0.95
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	26,532	25,324	22,592	22,777
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	409	395	356	363	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	住宅新築資金等貸付金償還業務
	2	住宅新築資金等貸付金滞納処分業務
	3	住貸償還システム保守業務
	4	その他住宅新築資金等貸付に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 02020101000000

議会事務局

議会事務局

事務事業	00001 議会運営業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、議会議員					
事務事業目的	円滑な議会運営を行い、議会の活動内容を市民等に対して、的確、かつ迅速に伝える。					
事務事業内容	① 本会議、委員会など議会活動を円滑に運営する。② インターネットにより本会議を中継放映する。本会議終了後に映像を編集し、録画放映する。③本会議、委員会の活動記録や審議記録（会議録）を作成し、インターネット等により公開する。④ 議会の活動状況を掲載した広報紙を作成し、市内各戸に配布する。⑤ 委員会の調査活動のための資料収集、整理等を行う。⑥ 議会の代表である議長の秘書業務を行う。⑦ 市議会議長会などの上部団体や、他の自治体議会等との連絡調整など渉外業務を行う。⑧ 議会来訪者などに対する接遇業務、その他庶務業務を行う。					
計画法令	自治法第138条第2項、第3項 議会事務局設置条例 議会事務局庶務規程					
成果指標	1. 市議会HPアクセス数					
活動指標	1. 市議会HP更新数 2. 議会だより発行回数 3. 会議録作成ページ数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[回]	23,722.00	19,557.00	27,422.00	20,800.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[回]	160.00	238.00	218.00	136.00
	活動指標 2	[回]	5.00	4.00	4.00	4.00
	活動指標 3	[頁]	1,266.00	1,124.00	1,136.00	1,086.00
成果効果	インターネットホームページ上や市役所庁舎内において、議会の日程、一般質問、議題など、行政上、今、どんなことが話し合われているかを市民の皆さんに出来る限り迅速に情報提供することに努めた。 また、毎年行う議会報告会や市議会だよりへの掲載内容の工夫により市民の関心度が高まるよう努めた。 市議会だよりの発行回数は、例年並であるが、表紙にインパクトを持たせることで、手にとって読んでもらえるものとした。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市議会活動の情報提供を充実させていくため、引き続きSNS等を利用した発信に努めるとともに、機関紙市議会だよりでは新たに組織した広報広聴特別委員会活動のもと、興味をひく紙面の工夫、読みやすくわかりやすい紙面づくりに努める。委員会議事録についてハード、ソフトを含めた作成方法の構築に向け取り組む。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	22,200
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	236,660	200,245	200,822	202,004
	事業費	(6)	236,660	200,245	200,822	224,204
	人件費	(7)	30,268	32,569	29,090	28,690
	正職員数	(8)	3.94	4.00	4.00	5.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	266,928	232,814	229,912	252,894
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	4,120	3,629	3,621	4,028	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	議会運営業務
	2	情報収集・調査業務
	3	行政視察業務
	4	議会広報紙作成業務
	5	議会HP更新業務
	6	議員栄典関係業務
	7	議会図書室管理業務
	8	秘書・渉外業務
	9	庶務業務
	10	その他議会活動補助業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 02030101000000

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

事務事業	00013 一般選挙事務等					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（有権者）、選管職員、投・開票事務従事者					
事務事業目的	選挙の公平・適正な管理執行を図る。 投票率の向上を図る。					
事務事業内容	選挙管理委員会を開催する。 選挙啓発活動をする。 常時啓発活動としては、市内小中学生を対象にポスターコンクールへの募集を行う。 選挙時啓発活動としては、橋本市明るい選挙推進協議会会員や地元高校生（毎回約20名程度）の協力を得て、市内スーパー店頭で啓発物資の配布を行う。 投・開票事務等の効率化を図る。					
計画法令	公職選挙法、公職選挙法施行令、公職選挙法施行規則 他					
成果指標	投票率（平成26年度：【成果指標1】和歌山県知事選挙、【成果指標2】衆議院議員総選挙、平成27年度：【成果指標1】和歌山県議会議員一般選挙、【成果指標2】橋本市議会議員一般選挙、平成28年度：【成果指標1】参議院議員通常選挙、平成29年度：【成果指標1】衆議院議員総選挙）、平成30年度：【成果指標1】和歌山県知事選挙					
活動指標	選挙啓発活動の種類（数）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[%]	56.49	56.45	53.89	34.99
	成果指標2	[]	60.81	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[種類]	16.00	16.00	14.00	14.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	知事選挙においては、前年の衆院選同様の啓発活動を行った。投票率については、前回(H26)知事選比で3.08%下回った。期日前投票所の立会人に20代の若者を採用し、投票しやすい環境づくりに努めた。 また、初めて保健福祉センターにおける開票となったが、適正に開票作業ができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	若年層の投票率の向上を図るため、和歌山県選管と連携しながら啓発活動を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	17,274	28,072	28,174	33,101
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	34	0	0	0
	一般財源	(5)	38,579	570	1,732	5,971
	事業費	(6)	55,887	28,642	29,906	39,072
	人件費	(7)	11,889	9,145	18,301	14,632
	正職員数	(8)	1.52	1.20	2.19	2.55
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	67,776	37,787	48,207	53,704
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,046	589	759	855	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する業務
	2	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する業務
	3	政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示に関する業務
	4	選挙におけるポスター掲示場設置に関する業務
	5	市長選挙における確認団体の届出その他政治活動に関する業務 (市長選挙のみ)
	6	市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する業務
	7	選挙人名簿の閲覧に関する業務
	8	その他一般選挙に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		